

●第3号議案

2022年度事業計画(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1 事業の計画

誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けた、食支援の専門性を高める事業を実践と研究の双方向から展開する。近年の自然、社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大が食・栄養問題への影響が明らかにされている中で、子どもの食の自立支援をはじめ、ライフステージおよび地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働、連携を通して、会員の質の向上と活動の充実を更に図る。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、オンラインによる会議・研修会の活動のあり方を向上させる。また、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、新規会員の増加を図る努力をする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※2	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2022.4～2023.3	(1) 1) オンライン	(1) 1) 15名	(1) 1) 会員 他	100
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」研修 ※1 ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 ③ Cコース研修会 2) 食育教材「さかな食育」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 2) 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットの開発 ① 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットの完成 ② 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットの普及のためのプログラム作成 (4) 学会等での活動 1) 第69回日本栄養改善学会・研究自由集会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 年度内1回 2) 2022.4～2023.3 ① 年度内50回 ② 年度内3回 ③ 年度内2回 (2) 1) ① 年度内1回 ② 年度内1回 ③ 年度内1回 2) ① 年度内2回 ② 年度内2回 (3) 1) 年度内1回 2) ① 2022.4～9 ② 年度内2回 (4) 1) 2022.9.16～18 (5) 年度内4回	(1) 1) オンライン 2) 各地の集会施設 オンライン (2) 1) 各地の集会施設 オンライン 2) 各地の集会施設 オンライン (3) 1) 名古屋学芸大学 2) ① 名古屋学芸大学 他 (オンライン 他) ② 名古屋外国語大学、 金城学院大学 (4) 1) 倉敷市 (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 10名 2) ① 50名 ② 12名 ③ 8名 (2) 1) ① 4名 ② 4名 ③ 4名 2) ① 8名 ② 8名 (3) 1) 3名 2) ① 3名 ② 6名 (4) 1) 4名 (5) 24名	(1)～(5)食に関わる専門家	2,570
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 災害等地域課題への食からの支援 4) 高齢者向け「3・1・2弁当箱法」パンフレットの検討 (2) 食育カレンダーの企画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 1) 「3・1・2弁当箱法」自給率に特化したリーフレットの制作準備(食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働) 2) 「3・1・2弁当箱法」の名称、ロゴマーク等の使用に関しての相談・運用 (4) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	(1)～(4)2022.4～2023.3	(1)～(4)法人事務所他	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 4) 12名 (2) 6名 (3) 1) 10名 2) 4名 (4) 5名	(1)～(4)会員並びに市民	3,530
食育セミナー事業	(1) 食からの自立を支える食育セミナー	(1) 年度内1回	(1) 名古屋	(1) 10名	(1) 小中学生15名	50
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ 2) ブログ更新 (2) 会報等による活動 1) ニュースレター 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第16号 (3) 「3・1・2弁当箱法」自給率に特化したリーフレットの制作準備(食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業と協働)	(1) 1) 随時更新 2) 月2回程度 (2) 1) 年度内3回 2) 年度内1回 (3) 2022.4～2023.3	(1)～(3)法人事務所等	(1) 1) 17名 2) 17名 (2) 1) 10名 2) 9名 (3) 10名	(1)～(3)会員並びに市民	800

※1 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

※2 実施予定場所についてはオンラインで実施する場合もある

(2) 収益事業

なし